

加藤教育論における大学の価値と役割

濱野和人

[目次]

1. はじめに
2. 加藤教育論と大学改革
 - 2.1. 教育の現在価値と将来価値
 - 2.2. 加藤教育改革のねらい
3. CUCの教育的基盤と持続的・継続的な学習の場づくり
4. 半学半教に基づくTA/SA制度
5. 隠れたカリキュラムへの学習支援とキャンパスライフ
 - 5.1. 学習方法の変化と学習支援
 - 5.2. キャンパスライフの現状
6. おわりに

1. はじめに

今や大学は大学全入時代が到来しつつある。2005年1月の中央教育審議会は答申において、2007年度に大学・短大志願者数と入学者数が67万4000人で同数となり、大学全入時代を迎えると試算した。結果的には、進学希望者が予想以上に多かったこともあり、2007年度の大学全入時代到来は見送られるに至ったが、それでも入学者数は全体の進学希望者数の九割を超えている⁽¹⁾。「従来の教育」を促してきた社会的背景には高度経済成長の存在があり、この高度経済成長は工業化社会を造り上げてきた。この「従来の教育」と言われる画一的教育は工業化社会を発達させるための人材育成を重視すること、即ち、画一的で機械的な人材を育て上げることに比重を置いてきた。このような画一的教育は初等・中等教育のみならず、高等教育においても同様に行われてきた。特に大学は、日本を高度経済成長へと推し進めるための先進的研究を進める機関として、また高度な知識を備えた人材養成を行う機関として、重要な役割を担ってきた。

しかしながら、急激な高度経済成長により変化を遂げた日本において、20世紀終盤からはそのキーワードとして「多様化」や「多様性」といった創造性や個性、柔軟性が尊重されるような価値体系が評価される社会に移行している。そのような時代において、工業化時代を造り上げてきた画一的教育の時代は終焉を迎えたと言っても過言ではない。画一的

(1) 現役生の進学率は51.2%と全体の半数を超えている。これらについては、文部科学省「平成19年度学校基本調査速報」(2007年8月)を参照されたい。

教育は、経済学や社会学をはじめとした社会科学系、理学部や工学部をはじめとした理工系問わず、大きな社会的潮流を構築してきた。そのような画一的教育の終焉を迎えたことにより、どのようにすれば旧来の学問を複合的に組み合わせ、大学が戦略的展開を図ることが可能なかが問われている。その方法を身につける政策系学問の重要性を訴えたのが慶應義塾大学である。慶應義塾大学は文部省（当時）との折衝の末、湘南藤沢キャンパス（以下、SFC）に総合政策学部と環境情報学部を開設するに至った。その初代総合政策学部長に就任したのが、SFC開設に尽力した加藤寛（当時・慶應大経済学部教授）である。加藤は政府税制調査会会長などの公職を歴任していたことから世間では「改革の匠」や「政策の匠」などと呼ばれていた。その匠である加藤は、1995年4月、新幹線型大学と言われる慶應義塾大学から在来線型大学である千葉商科大学（以下、CUC）の学長に就任した。加藤の大学改革は、「こういう大学にしたい」、「今後こういった大学が社会を担っていく」という学長としての意志（方向付け）が強く反映された。そして、さまざまな大学改革を実施した結果、大学に大きな変化をもたらした。

このような大学改革、教育改革に着手してきた加藤教育論に関する研究はあまりなされていない。特に加藤がCUC学長として従事した12年の任期中に行った大学改革についてまとめられた論文は皆無である。そこで本稿では、絶えず続く教育改革論議において、画一的教育の打破と多元的教育への移行、そしてその展開方策としての基盤構築など、新しい時代に適応する大学教育のあり方のひとつとして、加藤教育論における大学の価値と役割についてまとめる。

2. 加藤教育論と大学改革

2.1. 教育の現在価値と将来価値

1983年、当時のレーガン（R. W. Reagan.）アメリカ大統領指導の下、教育改革に関する報告書「危機に立つ国家」（A Nation at Risk）が発表された。以下は報告書の一節である。

「我々の国家は危険に瀕している。かつて我が国は、通商、産業、科学、技術革新の各分野で優位を誇っていたが、今や世界中の競争相手にその地位が脅かされている。この報告で取り上げるのはこの問題のかずある原因や背景が一つだけであるが、この一点こそ、米国の繁栄、安全保障、社会規範を支えるものである。それは教育である。」

日本はアメリカと約20年の時代の誤差が生じていると言われる。この報告書は約20年前のアメリカの教育の現状を語っており、「米国」を「日本」に置き換えれば日本の現状が理解できる。これについては奥島のように、「日本でも大学改革を含めた教育改革が進めば、米国と同じように10年もすれば、一方では創造的な先進技術の研究開発力を高め、他方ではすべての世代を活性化させることになる。高等教育の成果は必ずや経済的活力となって表れる」⁽²⁾ との見解を示している学者も多い。

大学は学問を学ぶ場である。その学問の喜びは、厳しさや辛さを乗り越えたところに見

(2) 奥島孝康「日本経済新聞」掲載記事、2001年9月15日号。

出すことができると言われる。そして学問の喜びは、まずもって「驚き」に始まると言っても過言ではない。営利にせよ、非営利にせよ、組合にせよ、地方公共団体にせよ、民間企業にせよ、宗教団体にせよ、有志ボランティア団体にせよ、組織の発展にはイノベーションが必要不可欠である。シュンペーター (J. A. Schumpeter.) は、非効率な古いモノ (理念や習慣) は効率的な新しいモノによって駆逐されていくことで経済発展するという考え方、そしてその新陳代謝のプロセスを「創造的破壊」(Creative Deconstruction) と呼んでいる。近年ではこれを戦略的経営概念として捉え、企業活動を進める中で古いモノを打破し、新しいモノを生み出す産出行動として使用されるようになっており、「組織をどのように前進させるか」という考えに基づいている。しかしながら、加藤は組織の発展には、その前提に個人の発展が必要であるとしており、「創造的破壊」は組織中心ではなく、まず人間中心であるとの考えを持っていた。このような考えを持った加藤は、人間中心の大学改革路線を進めるに到った。では、このような人間中心の改革を進めるに到った、加藤にとっての大学の価値とは一体何だったのであろうか。

価値 (value) は、(1)有用性と(2)希少性の2つから成り立つ。(1)は、目的実現に対する貢献性のことであり、形成・維持・発展を進めるための必要可能性のことである。また(2)は、需要に対する供給の不足のことであり、獲得困難性のことである。教育学でいうところの、(1)は「自己形成とコミュニティ形成の過程」であり、(2)は「自己組織化による個々の性格の相違」(一般的に言う「自分らしさ」) であると言える。価値は自己が自ら見出したり、他者が引き出したりするが、 فرانクル (V. E. Frankl.) は実際に人間が実現できる価値を3つに分類している。

- (1)創造価値：創造行為により、善や美を作り出す。
- (2)体験価値：体験行為により、善や美を享受する。
- (3)態度価値：人間らしい尊厳ある態度をとる。

(1)と(2)は一般的に言われる幸福状態である。例えば、会社に入り仕事をして社会に貢献したことに価値がある、こんな自然環境や芸術文化に触れたことで感動できたことに価値がある、というようなものである。(3)は前者とは違い、幸福と言い難い悲惨な状態の中においても実現できる価値を指しており、一般的に言われる幸福だけが人間にとって重要ではないことを意味している。言い換えれば、自分が納得できる態度、自分が価値を見出せる態度、つまり、「自分としての態度」「心」を選択した態度をとることである。このような価値の分類を前提にした場合、価値ある物事や行動とは、一般的に「人間個人また人間社会の機能の維持、高度化、多様化に役立つ物事、またそれらの機能を実際に発揮すること」であり、価値ある人生とは「第一は人間個人が自分もっている機能をできるかぎり多種多様に発揮すること、第二はそれが人類の機能の発展に貢献すると自分で信じている行動を実現すること」と言い換えることができる⁽³⁾。

加藤は、大学改革の真意について次のように述べている。

(3) 半谷高久「Shineの仮説を提起する」、小林直樹編『総合人間学の試み：新しい人間学に向けて』学文社、2006年、130-131ページ。

「もう、私たちの過去の知識をあなた方に教えている時代ではないんです。あなた方が自分で問題を発見し解決していかなくてはならない。そのために役立つこと、私たちが知っている限りのことを教えていこうと思っている。」⁽⁴⁾

このような真意に基づき、加藤は大学に必要な3つの基本的姿勢を示している。

- (1) 伝統を味わい、伝統を大切にすることにより発展させることができる。
- (2) 教育をすることによって、社会の変化を取り入れていくことができる。
- (3) 知識を社会に役立て、広げていく、そうした場を提供することが使命である。

教育者は、すぐに目で見ることができる現在価値としての過程 (process) のみならず、すぐには目で見ることのできない将来価値としての成果 (outcome) を検討しなければならない。また教育者は、学生の将来における社会的価値と、その根本となる人間的価値の重要性や均衡性を念頭に置きつつ学生に接しなければならない。

大学は、国公私立すべてにおいて多様な目的をもった教育プログラムを展開しうよう、規制の緩和と個性化を図り、さまざまなインセンティブを用意する必要がある。また、「社会の多様な要請に応える高等教育機関の発展を期して、大学はますます多様化を進め、さらに短期大学、高等専門学校、専門学校（専修学校専門課程）等が、それぞれ社会的ニーズに適合した多様な教育機能を展開していけるよう、その基盤整備を行なう必要がある」。さらには、「研究の推進、専門的人材の養成、一般国民の教養や知識水準の向上等に質するよう全体の発展が図られねばならない」⁽⁵⁾。時代の変化に対応できない場合、とかく規制による画一化が行われる傾向があるが、それが自由な学生の活力を失わせ、大学を、ひいては国を滅亡させることにつながる。近年ではこうした考え方にに基づき、文部科学省による教育政策の一環として、国公私立大学を通じて、学生教育の質の向上などの大学教育改革の取り組みを選定し、財政的なサポートや幅広い情報提供を行い、各大学などでの教育改革の取り組みを促進するため、現在では、現代 GP プログラム、特色 GP プログラム、21世紀 COE プログラム、グローバル COE プログラムなどを導入するに至っている。

2.2. 加藤教育改革のねらい

大切なのは、学生が自由な雰囲気の中において、自分の能力が活かされてくる学習をすることであり、その能力で難しい社会問題を解決したり、解決しようと努力をすることである。そこで、加藤は大学改革の第一歩としてカリキュラム改革に取り組んだ。旧来は通年制によるカリキュラムが当然であったが、その通年制をセメスター制⁽⁶⁾に変更するこ

(4) 千葉商科大学「LIVE CUC 1997」1996年、3ページ。

(5) 加藤寛、吉村融、阿部美哉『新時代の高等教育を考える：画一教育からの脱却』PHP 研究所、1986年、17-18、37-38ページ。

(6) セメスター制とは、文部科学省の定義では「1学年複数学期制の授業形態。日本でよく見られる通年制(ひとつの授業を一年間を通して実施)における前期・後期の区分とは異なり、ひとつの授業を学期(セメスター)ごとに完結させる制度」のことである。文部科学省の発表によると、セメスター制を採用する大学は年々増加しており、平成16年度現在、大学院大学12大学を除く8割以上の大学(605大学・1,616学部)においてセメスター制が採用されている。

とにより、その根本となる能力を育成しようと考えたのである。加藤のこのような考えには以下のような大学改革のポイントがある。

- (1) Intensive (集中的)：選択の範囲が広がる
- (2) Integrate (統合的)：全体的なことも見えてくる
- (3) Incentive (動機)：勉強する意欲が出てくる

加藤の言う大学改革のポイントである3つの「I」は、(1) Intensive に学習することができ、もし講義が気に入らない、自分と合っていないという場合には後半に改めて他の科目を履修すれば良いというものである。こうすることにより、通年制と比較した場合、自分の嫌な講義を無理やり履修し続ける必要がなくなり、他に興味・関心を持った科目を早々に学習することが可能となる。(2)そして、これが可能となれば Integrate な視野で物事を判別することも可能となる。(3)さらに、このような環境が成立することにより学習意欲の向上につながり Incentive が出てくる、という互恵的な学習スパイラルが成立する。これを「場」の視点からまとめると、加藤の進めてきた人間中心の改革とは、(1) 生きた知識を身につけさせる場、(2) 喜怒哀楽を共にすることができる場、(3) 個人の精神的価値を互恵的に向上させる場、の提供にあると言えるだろう。

21世紀に入り、大学の社会的責任 (University Social Responsibility : USR)⁽⁷⁾ を重視する大学が増えている。USR とは、近年当たり前のように扱われるようになった「企業の社会的責任 (Corporate Social Responsibility : CSR)」の大学版である。大学審議会は答申「21世紀の大学像と今後の改革方策について—競争的環境の中で個性が輝く大学—」(1998) の中で USR について以下のように触れている。

「大学は、それぞれの理念・目標に基づき、総合的な教養教育の提供を重視する大学、専門的な職業能力の育成に力点を置く大学、地域社会への生涯学習機会の提供に力を注ぐ大学、最先端の研究を志向する大学、また、学部中心の大学から大学院中心の大学など、それぞれの目指す方向の中で多様化・個性化を図りつつ発展していくことが重要である。」

また、上記答申と同時期にユネスコ高等教育会議が提出した「ユネスコ高等教育世界宣言」(1998) では、「高等教育の使命と機能」について、

「高等教育機関およびその職員と学生は、(a) さまざまな活動における、倫理および科学的、学術的精密さの実践を通じて、その重要な任務を維持し発展させ、(b) 内省、理解、行動を促すために社会が必要とするある種の学術的権威を行使することによって、倫理的、文化的小および社会的問題について完全に独立に、そしてその責任を十分に自覚して発言する機会を与えられ、(c) 予測、警告および防止に焦点を当てな

(7) USR に対する配慮行動の重要性については、濱野和人『大学を基盤とした学社融合プラットフォームの構築：USR の配慮行動と大学の機能』政策情報学会第1回研究大会ペーパー発表資料、2005年を参照。

がら、発現する社会的、経済的、文化的および政治的傾向を継続的に分析することによって、批判的で進歩的な機能を強化し、(d) UNESCO 憲章にうたわれているように、平和、正義、自由、平等および連帯を含む普遍的に受け入れられている価値を擁護し積極的に普及するために、知的能力およびその道徳的名声を行使し、(e) 権利と義務であるとみなされる学問の自由および自律性を十分に享受し、社会に対して十分に責任をもち説明責任を負い、(f) 地域社会、国および世界の秩序に影響する問題の特定と解決において、支援的役割を果たさなければならない。」

と記しており、答申よりも幅広く、より明瞭に USR について打ち出している。この宣言は全世界に向けてうたわれており、日本の大学教育関係者にも大きな影響を与えたと言えよう。こうした世界的な方向性を打ち出した宣言に対して、元文科大臣の遠山は、世界に誇れる大学になるための条件として、(1)基本を大切にする、(2)社会的存在意義を明確にする、(3)経営改革を進める、の3つを提示している⁽⁸⁾。これらは国内における大学の条件としても必要不可欠であり、そのための社会的リーダーを育成する任を大学が担うことは社会的責任と言えよう。さらに、高度情報化社会の現代では、時代と社会のニーズを正確に把握し、変化に柔軟に対応することのできるスキルを身につけさせる人材育成教育も社会的責任のひとつとして責務である。加藤はこれらの社会的責任を認識しつつ、その根底は「我が国の大学教育の水準を、自ら課題に取り組み、新しい問題に挑戦する創造的な人材を育成するものに高めること」であり、「それは一面においては基礎学力の充実であり、また一面においては研究にたいするモチベーションとスキルの醸成」⁽⁹⁾であるとの見解を示している。このような見解は、後に「教育の五原則」⁽¹⁰⁾として打ち出されることになる。

「教育に忘れてはならない、五つの原則」

- (第一原則) 決して教師は自分の弱点をさらけだすことを恐れてはいけない
- (第二原則) 教育は決してせいてはいけない
- (第三原則) 姉弟に差はなし
- (第四原則) 価値観には多様性がある
- (第五原則) 子供たちは未来からの留学生と考えよ

また、CUC70周年の節目の際には、自由で公正な活力ある未来社を築いていくためにCUCに何ができるのかを検討し、未来社会を創る大学人としての使命を果たすため、CUC 創立者遠藤隆吉の教育理念である「教育の要は、人の大なるを知り、人をしてその大なる所以のものを知らしむるにある。また人に接するの第一義なり。」を原点に、社会的責任の具現化を目指し、そのひとつとして「教育宣言」を掲げ、CUC がどのような教育理念の下に将来世代を輩出していくのかを社会に対してアピールしている。

(8) 遠山敦子『こう変わる学校、こう変わる大学』講談社、2004年、240-241ページ。

(9) 加藤寛、吉村融、阿部美哉、前掲書、105ページ。

(10) 加藤寛「教育に忘れてはならない、五つの原則」、加藤寛、漆邦臣編著『今、中学・高校教師に臨むこと：ホンモノの中学・高校教師になるために』品川女子学院教育研究所、1998年、114-119ページ。

図1 千葉商科大学「教育宣言」

これを原点にして、
CUCは未来からの留学生とともに歩みます。
CUCは未来を生きぬく力を学生に与えます。
CUCは未来を創るリーダーを育てます。
CUCは有用の学術を教えます。
CUCは教育に責任を持ちます。
CUCは学問の創造を通じて社会に貢献します。

(出所) 「日本経済新聞」掲載記事抜粋，1997年3月16日号。

藤川が、「もともと大学の役割は、個人一人ひとりの知的ニーズを充たし、個の成熟を促すこと」にあり、また「個の成熟とともに社会は成熟し、社会の成熟とともに個人の知的ニーズも変化（進化）する」ため、「過去→現在のプロセスを理解し未来を切り拓く先導的な役割」もあり、「学ぶ喜びを充たさない学校、思考力、創造力、判断力を抑える教育では、自由かつ活気ある社会的協力など望めない」⁽¹¹⁾と述べるように、現在の大学は継承と教授を基本とする従来のアカデミックな大学から、社会からの要請と学生からの要望に対応する教育機関への移行を図ることが必須とされており、加藤はこのような社会的変化をいち早く読み取り、先導的に多元的価値体系を図る大学教育改革に取り組んできた。とりわけ、将来世代であり、かつ学び手である学生に対する学習環境の整備とその実践に対する支援には拘りを持っていた。次章以降はこれらの取り組みについて取り上げる。

3. CUCの教育的基盤と持続的・継続的な学習の場づくり

大学をはじめとした日本の大学と諸外国の大学を比較した場合、大きく異なる点がある。それは、日本は「入口は狭き門、出口は広き門」、諸外国は「入り口は広き門、出口は狭き門」と言われるように対照的ということである。日本も1960年代後半から生涯学習社会の潮流が除々に押し寄せ、1990年代以降はその基盤も整備されつつある。加藤は、そのような潮流の中において大学教育が古い体制のまま学生を社会に送り出すことに抵抗を感じていた。なぜならば、出口が広き門の場合、学生は「楽に単位が取れば良い」、「ただ大学を出るだけで良い」、「ただ就職ができれば良い」という安易な発想に陥りがちだからである。

本当に質の良い大学教育を実践するためには、教員側が教育に対して責任を持つことが必然である。加藤が大学改革の目的について「国民の教育ニーズと大学の提供する教育サービスがマッチする方向に転換することである」、「それは、学術的な価値を伝承するための大学から、社会と学生の需要に対応し、科学技術の進展に即応する課題解決型の高等教育

(11) 藤川吉美『大学が変わる、日本が変わる：改革進む日本の大学』政策シリーズNo2，公共政策研究所，2003年，34, 301ページ。

機関への変身にある」⁽¹²⁾と述べていることからわかるように、加藤はこのような抵抗感を打破するため、1995年7月に施行されたPL法に着目した。PL法は製造業に対する法律で「製造物責任」(Product Liability)を指す。これは製品の欠陥によって生命、身体または財産に損害を被った場合には、被害者は製造業者などに対して損害賠償を求めることができる法制度のことであり、従来の法律では被害者(消費者)が損害賠償請求する上で証明する必要があった「メーカーなどに故意や過失があったこと」を「商品自体に欠陥があったこと」に変えることができる顧客志向の画期的な仕掛けである。

企業における顧客志向は、教育における学習者志向と同異議を持つ。そもそも大学は一定の基準を設け、その基準をクリアした者だけを卒業生として社会に送り出す場である。ただ前述したように、日本の大学は「広き門」のため、社会に出た卒業生が企業の求める基準に達せず、その能力を発揮できないという可能性も大いに有り得る。加藤はこのPL法の顧客志向の重要性を踏まえ、1995年6月、基準を満たしていない卒業生は大学に送り返させ、いつでも再教育するという、大学版PL(Professor's Liability)宣言を企業へ向けて打ち出した⁽¹³⁾。

「大学が一定の卒業基準を設け、それをクリアした卒業生だけを送り出す。もし、企業に入った卒業生がその基準に達していなくて、能力を発揮できなかったら、企業はその人を大学に返していただいて結構です。大学が責任を持って再教育しましょう。」
(抜粋)

実際のPL宣言を実践するにあたり、その実践の場として、CUCの敷地内に同学園が夜間短大として設置していた千葉短期大学(CJC)のカリキュラムを有効活用し再教育を図った。これは一度就職した企業を退職せずとも、夜間を使用することで不足している知識を再学習できるからである。当時のCUCにはハードやソフトをフル活用する手法が欠けていた。ハードがあっても、それを動かすソフトが時代の変化に対応していないため、ハードの使い勝手が悪かった。これではハードの魅力が減殺されてしまう。PL宣言にはこうしたポテンシャルティの考慮もある。いわば、大学や大学教員の教育責任を示したものとして打ち出したものであった⁽¹⁴⁾⁽¹⁵⁾。

PL宣言を実現するためには教育基盤が重要な鍵となる。奥島が、昨今の日本の教育を構成する社会について「甘えの構造の社会」と呼び、現代の若者(学生)が「教えられることよりも、むしろ刺激されることを欲している」⁽¹⁶⁾と指摘しているように、現代の学生に対して、従来のように一方的に知識を与えるのではなく、どのように身につけるように

(12) 加藤寛、吉村融、阿部美哉、前掲書、101ページ。

(13) 加藤はSFCにおいてもPL法導入を検討していたが、学生の品質保証をするための再教育の場の確保が困難であったため断念している。

(14) しかしながら、CUCもCJCの閉学に伴い、PL宣言を実行する環境を失っている。これから先どのようにPL宣言を実行していくかは今後の課題と言えよう。

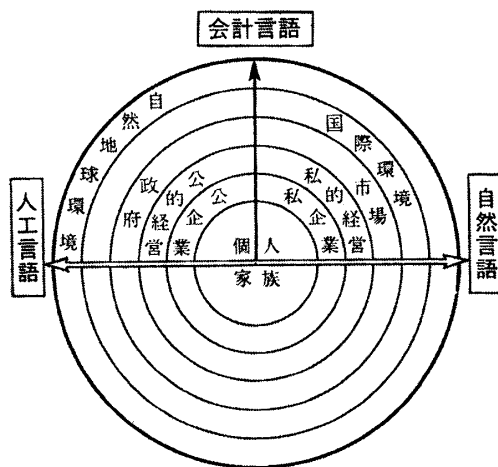
(15) PL宣言を企業に対して打ち出した際、一部から「人間と製造物を一緒にするのはけしからん」と訴える者がいた程、賛否両論となった。

(16) 奥島孝康「平成13年度第2回学長会議記録」日本私立大学連盟、2002年1月17日。

導くか、指導するかということが重要となっているのが現状である。そしてそれを世の中の事象といかにして関連付けるかが大事な視点となっている。視点が変われば、「知」の捉え方も同様に变化する。個別・具体的問題を、個別（科）に区切り解決しようとする20世紀までの個別諸科学的視点では知識（knowledge）が重要であった。しかしながら、天野が「大学で学生たちに知識を教えるのではなく、知識を通じて知恵を与える」⁽¹⁷⁾ことを重視するように、超領域的（領域横断的・複合的・有機的）視点から21世紀の複雑化した社会問題を解決するための「知恵」（wisdom）が重要となっている。加藤はSFC開設と同時に外国語とコンピュータの重要性を訴えた。この理由としては、世界に視野を向けた「国際化社会」の波とインターネットの普及に伴う「高度情報化社会」の波の中で、複雑化した地球規模（世界規模）の諸問題に対応し、未来を切り拓くことのできる人材を排出しなければならないと考えたことが挙げられる。そして、この二つの柱が社会を生きていく上で人間に必須なコミュニケーション・ツールとした。また、複雑化した社会において未知の問題が起こった時、それをどうやって解決するかという技術を「言語」という枠組みで表現し、外国語関連科目を「自然言語」、情報関連科目を「人工言語」と呼んだ。

しかしながら、加藤はCUC学長就任直後、CUCの教育にあってSFCの教育に無いものに気付く。それが「会計」である。そこで、SFCで重要要素だった二言語に「会計」を加え、会計言語、人工言語、自然言語の「三言語教育」として位置付けた⁽¹⁸⁾。

図2 三言語教育の考え方



(出所) 加藤寛『教育改革論』丸善出版、1996年、188ページ。

この三言語教育では、特に豊かな人間性を備えた人材を育成することを教育目標としている。特に基礎学力の涵養を重視し、学生が社会においてコミュニケーションをとるために必要な三言語、すなわち、国際化社会に対応し、異文化の理解を深めるコミュニケーション・ツール「会話能力」（自然言語）、通信技術が発達した情報化社会に対応し、スピーディ

(17) 天野郁夫『大学改革：秩序の崩壊と再編』東京大学出版会、2004年、174ページ。

(18) 特に人工言語は、CUCで設置されていない分野であり、初の取り組みとなった。

に情報を処理するためのコミュニケーション・ツール「コンピュータ活用能力」(人工言語)、そして、経済情勢を把握し、リードした社会行動を図るためのコミュニケーション・ツール「会計読解能力」(会計言語)を基軸とした教育基盤を構築したのである。

大学は学校教育法において「学術の中心として、広く知識を授けるとともに、深く専門の学芸を教授研究し、知的、道徳的及び応用的能力を展開させること」⁽¹⁹⁾を目的として、学術研究の中核的機関として「研究」と「教育」の二つの機能を備え、エリートを育成し、社会的役割を保証する機能を果たしてきた。しかしながら、近年では生涯学習社会化の潮流も激しくなり、大学を必要とする年齢層は一定年齢層(新規高卒者)ばかりでなくなり、USRに代表されるように大学のロール(role)も大きく変化している。そして、従来の二機能に加え、「開かれた大学」に代表されるような社会還元活動や大学開放事業などの「地域還元機能」が社会的に位置付けられるようになった。東洋では大学という言葉は古く、その語源は儒学の基本的な教本である「四書五経」の一冊である「大学」⁽²⁰⁾に由来している。大学は古来、「成人したオトナが学ぶべき学」という意味と同時に、「大人」即ち「人の上に立つリーダーたるべき人の学ぶべき学」という意味が混在しており、現在ではそのような意味も含め地域社会を対象にした「地域還元機能」が重要となっている⁽²¹⁾。

安倍前首相の諮問機関である教育再生会議が提出した第一次報告に基づき、教育基本法が改正された。この改正教育基本法では新たに「生涯学習の理念」が規定され、この理念を受け、担当官庁である文部科学省生涯学習政策局は「生涯学習政策について」を公表するに至っている。これを要約すると、現在の日本は国全体として生涯学習社会を以下のように捉えていると言える。

- (1) いつでも、どこでも、だれでもが学べる社会
- (2) 学校教育も地域・社会で行なわれている学習もふくめて、生涯にわたり学びができる社会
- (3) 学んだ成果が適切に評価され活かすことができる社会

学問に昼も夜もない。生涯学習社会と言われる現代、このような考えの下、必要な時には「いつでも、どこでも、誰にでも」柔軟に対応し、必要なスキルを習得する持続的で、継続的な教育の機会の提供が求められており、大学は生涯学習機関として昼夜を問わずに学ぶことのできる環境を構築しなければならない。例えば、昼間や夜間の学生が正規講義において知識が身に付かないような状況であれば、その学習を支援する環境を提供するといったようなことである。いわば24時間開店営業するコンビニのようなものでなければならない。

昨今、大学などに代表されるような教養を身につける教育環境下では、学生の学習意欲が低下するといった傾向が強く見られるが、反面、学生たちはダブルスクールに通って

(19) 学校教育法第5章第52条。

(20) 侯野太郎『大学・中庸』明德出版社、1968年等を参照。

(21) 濱野和人・田中美子「大学の「第三の機能」を活用した学社融合の可能性」『日本生涯教育学会論集』第27号、2006年、1-9ページを参照。

る現状がある。ダブルスクールは、特に大都市圏の学生に見られるケースで、比較的多いのは、通訳になりたい、国家公務員になりたい、外国語をもっと専門的に憶えたい、簿記の資格を取得したい、アートやデザインを学びたいなどの夢を実現させる手段として大学に行きながらそれらの試験対策をしている専門学校や受験予備校に行くことであるが、大学が提供する教育サービスへの不満、不信、職業選択と就職のための実用的利益戦略など、さまざまな理由も存在する。さらには、社会人も受講することが可能であるため、生涯学習の機能を有することができる。このような現状に対して加藤は、わざわざ大金や時間を費やさずに通うことのできるダブルスクールを学内に開設した。これが「トワイライトコース」である。

また、加藤は生涯学習機関としての大学に対して持続的・継続的である「学習」に期限（大学の在籍年限は八年）を設けるのは不合理であると考えていた。そこで、文部科学省（当時の文部省）と交渉を重ね続け、見事在学年限撤廃を可能とし、CUCを日本初の学習継続大学とすることに成功した⁽²²⁾。さらには、2001年4月に開催された学長オフィスアワーにおいて学生から、「レポート作成や学生生活のために学生ラウンジのPCを24時間開放してほしい」との提案を受け、学生ラウンジにあるPC環境などの24時間利用も可能とした。

このように加藤は学生の学びに対し、「いかにアカウントビリティ（accountability）を提示し、方向づけていくか」という側面において、徹底的に教育に責任を持ち、「言語」を基軸とした教育基盤を構築し、誰もが学び続けることのできる大学を形成したと言えるだろう。

4. 半学半教に基づく TA/SA 制度

日本における大学教育の多くは、依然として伝統的教授スタイルにより講義を実施しているが、近年ではファカルティ・ディベロップメント（Faculty Development：FD）の概念が大規模で広がっている。FDとは教員が授業内容や教育方法などの改善し、向上させるための組織的な取り組みのことである。このFD活動のひとつとして、現在ではTA制度が注目されている。TAとはTeaching Assistant（ティーチング・アシスタント）の略称であり、文部科学省の定義によれば「学部学生等に対するチュータリング（助言）や実験、実習、演習等の教育補助業務（具体的には、演習のディスカッションリーダー、レポート・試験等の採点等）を行い、これに対する手当を支給される大学院学生等のこと」を指す。日本におけるTA制度は、1968年に非常勤助手（Part-time Teaching Assistant）という名称で採用した国際基督教大学が初めて導入したと言われている。その後、東海大学、龍谷大学、広島工業大学、筑波大学をはじめ、2004年度時点において総計73,942人がTAとして活用されている⁽²³⁾。

教育改革国民会議も報告「教育を変える17の提案」（2000年12月）の中で、学生にしっかりと勉強させ、大学にふさわしい学習を促すシステムを構築するような取り組みが必要であり、「大学院生等を学部学生の学習指導などの教育補助業務に従事させるTA（ティー

⁽²²⁾ 結果として、2001年9月には在学可能年限撤廃後初の卒業生を送り出すに至っている。

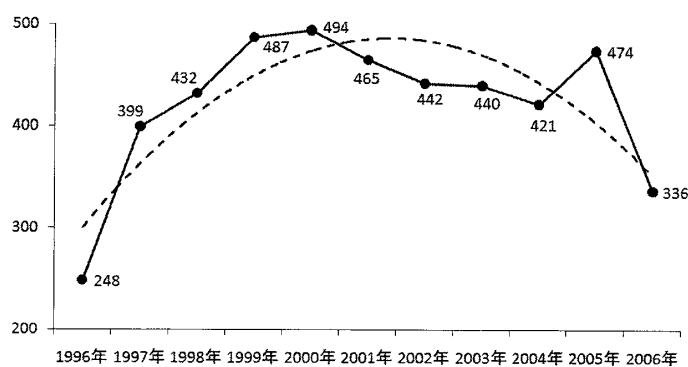
⁽²³⁾ 文部科学省「大学における教育内容等の改革状況について」（2006年6月）を参照。

チング・アシスタント) 制度をさらに充実する。あわせて大学教員の教育力の向上を図る」と提言している。TA について研究する北野は、「この TA 制度こそ、我が国の大学の全てが所有する貴重な人的資源を有効に活用しながら、かつ、人と人との交流に教育的価値を見い出す試みである」⁽²⁴⁾と絶賛している。

加藤は、CUC 就任二年目となる1996年、SFC に続いて TA/SA 制度の導入を実施し、時代を先取りした情報教育の実践に乗り出した⁽²⁵⁾。

TA 制度は、人文・社会科学系大学、理工系大学ともに一般化されており、前述したように大学院生以上が担当する。SA は Student Assistant (スチューデント・アシスタント) の略称で、講義を優秀な成績で履修済みかもしくは相応する能力を有する学部学生が、臨時学習支援者として講義サポートを担当する。SA 制度はまだ認められていない部分もあるが、FD の一環としてもその存在意義は未知なる可能性を秘めている制度であり、SFC が設置された際、初めて導入を試みた制度である。加藤の導入した TA/SA 制度は、福沢諭吉の半学半教の精神に基づく。この TA/SA 制度を導入することで、学生同士で教えあうという状況が励みにも弾みにもなる。また、人に教えることで自分も再確認する(学ぶ)ことができる。さらに情報関係科目に至っては、「情報処理技術も日進月歩ですから、専任でコンピュータ関係の教員を採用しても、何年も立たないうちに陳腐化して、時代遅れになってしまう。若い人たちの方が最先端ですから、こうした仕事はむしろ若い助手や院生クラスの人たちがいい」⁽²⁶⁾と論ずる学者もいるように、高度情報化社会の荒波の中で育ってきた学生たちは、教員も知らないような最新情報を入手し、最新技術を駆使していることも多く先進的な内容を講義に反映できることもある。

図3 CUC における TA/SA 数(全体)の推移



(出所) 調査資料を基に筆者作成。

(注1) データは三言語(自然言語、人工・メディア言語、会計・データ言語)関連科目およびレクチャー科目の総数であり、体育・ウェルネス科目は含まれていない。

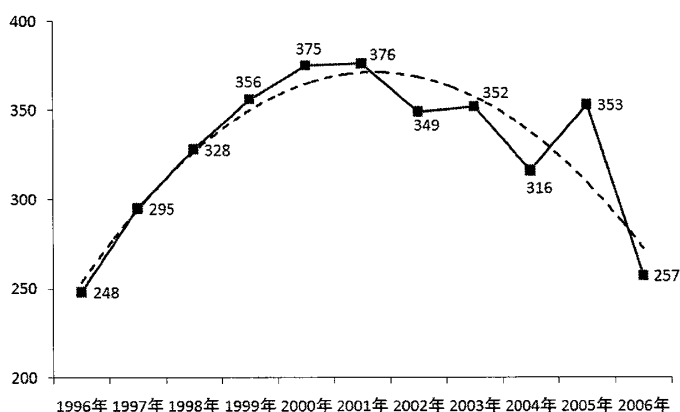
(注2) 同一学生が複数科目を担当している場合、別々に換算している。

(24) 北野秋男編著『日本のティーチング・アシスタント制度：大学教育の改善と人的資源の活用』東信堂、2006年、187ページ。

(25) 新設した人工言語では、SFC の大学院生たちも加藤教育改革の応援団として TA を担当した。筆者も1999年度秋学期から2003年度秋学期まで SA、2004年度春学期から2006年度秋学期まで TA として、自然言語、会計言語、人工言語、一般科目、教職課程科目を担当した。

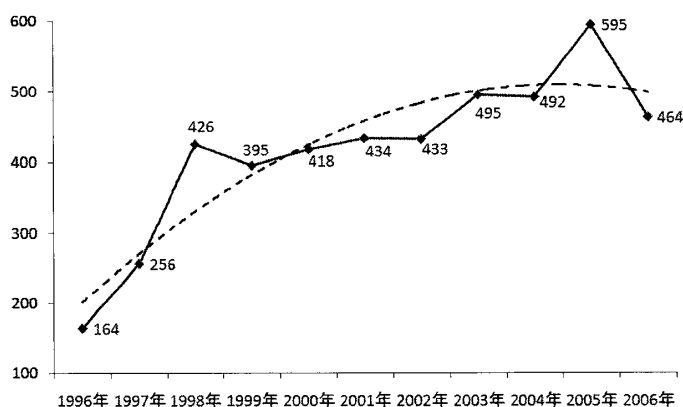
(26) 天野郁夫、前掲書、65-66ページ。

図4 CUCにおけるTA/SA数（三言語関連科目）の推移



(出所) 調査資料を基に筆者作成。

図5 CUCにおけるTA/SA配置科目数の推移



(出所) 調査資料を基に筆者作成。

(注1) データは三言語（自然言語，人工・メディア言語，会計・データ言語）関連科目およびレクチャー科目の総数であり，体育・ウェルネス科目は含まれていない。

(注2) 配置科目数は，同一教員や同一講義においても，開講曜日および開講時限が異なる場合，別々に換算している。

図3，図4，図5はCUCがTA/SA制度を導入して以降11年間のTA/SA担当者数，TA/SA配置科目数の推移である。TA/SAを担当した学生の全体数は，図3のように11年間で延べ4,638名に上る。これは平均421.6名／年が担当していることになる。このうち三言語関連科目のTA/SA担当学生数は延べ3,605名，平均327.7名／年である。また，11年間でTA/SAを配置した科目数の合計は4,572科目，平均415.6科目／年となっている⁽²⁷⁾。

TA/SA制度はFDとしても半学半教のシステムとしても発展途上段階にある。そのため課題も多い。TA/SA制度の問題点について，北野は「我が国の各大学において導入されているTA制度の具体的な問題点は，自覚的な取り組みがなされれば改善可能となろう。しかしながら，問題は「なぜ，TAが必要か」というTA制度を支える理念の有無で

(27) TA/SA担当者数の変動は，履修者数や採用制度（取扱基準）改定の影響もある。

ある」。即ち、「TA 制度による大学教育の改善」という理念が明確に大学教員に意識されない限り、TA 制度の形骸化を生む可能性が存在する」⁽²⁸⁾と指摘する。TA/SA 制度は教員が「TA/SA を通じてどのように効率的で効果的な講義を実施するか」を念頭に置きつつ、「いかに TA/SA が受講生（学生）を幸福にするのか」、「それを通じて TA/SA 担当学生がどう幸福になるのか」を意識しなければならない。CUC の TA/SA 制度においても問題点が山積している。例えば、一般科目（研究基礎を含む）、自然言語、人工・メディア言語、会計・データ言語、体育・ウェルネス科目の採用制度や実質の運用方法がすべて異なっており統一されていないという「採用システム問題」⁽²⁹⁾⁽³⁰⁾、半学半教の精神を理解せず、目先の給与のみに固執し、アルバイト感覚で TA/SA を担当し、実際には受講生にとって利益となる活動ができない「登録者問題」⁽³¹⁾などが挙げられる。

こうした問題については今後も検討・改善する必要性は十分にあるが、TA/SA 制度のような半学半教のシステムを導入したことは、新しい知識を得ることができる「最先端の環境で学べる大学」になったと言えるだろう。

5. 隠れたカリキュラムへの学習支援とキャンパスライフ

5.1. 学習方法の変化と学習支援

経済産業省「社会人基礎力に関する緊急調査」（2006年4月）の結果によると、新卒社員の採用プロセスや入社後の人材育成における「社会人基礎力」について93.4%が「重視する」と回答している。この調査結果によると、「求める人材像」として、企業規模に関係なく、主に「主体性」、「実行力」、「創造力」が、企業の若手社員にみられる「不足している能力」としては「主体性」、「課題発見能力」が挙げられている。これらは、読み、書き、そろばん、IT スキル等の「基礎学力」や仕事で活用するための知識や資格等の「専門知識」に加え、職場で求められる能力として必要不可欠となっている。では、現在企業に求められている社会人基礎力はこういった場で身につけているのだろうか。毎日コムネットが発表した「若手社会人意識調査レポート」（2007年3月）によると、大学在学時に課外活動を経験した者の方が就職後もコミュニケーション力を発揮し、顧客・職場・社会に対し働きかける意欲が高いという結果が得られている⁽³²⁾。要するに、学生主体活動に対

(28) 北野秋男編著、前掲書、187ページ。

(29) これは採用者である担当教員の TA/SA 制度に対する価値観の違いや分野ごとの FD に対する取組方法に差異があることに起因する。

(30) 人工・メディア言語は、「SA エントリー」（sa-entry）というグループを有志学生、担当専任教員、担当非常勤教員（有志）、担当職員で独自に組織し、TA/SA 担当学生と情報関係科目担当教員の橋渡し役を担っている。後任の島田晴雄学長は、2007年7月に開催された学長オフィスアワーにおいて、「何か重要な物事を果たすためには、このような“斜めの組織”の役割が必要である」と述べている。なお、「SA エントリー」のような組織が TA/SA 採用等に関係する事務に携わっている大学は他に例を見ない。

(31) 加藤は、2006年10月に開催された TA/SA オリエンテーションにおいて、「バイト感覚で担当している学生がいるならば、半学半教の精神に反するので辞めてもらわなければならない。TA/SA の質を確保するためには人数が減っても構わない」と発言している。この問題に対して、「簿記」や「会計」は、科目に準ずる一定の資格を取得していなければ応募できない、質を重視した採用方法を取っている。

(32) 毎日コムネット「若手社会人意識調査レポート「クラブ・サークル経験が社会人基礎力に与える影響」」2007年。

図6 20世紀型学習の方法

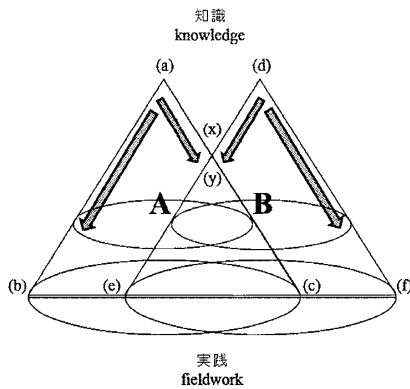
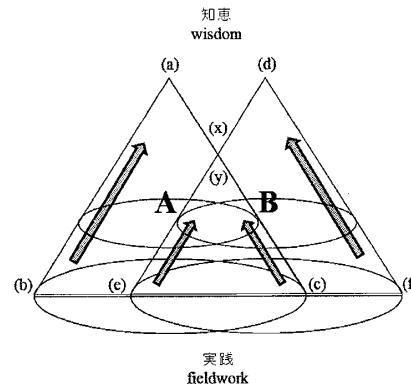


図7 21世紀型学習の方法



して率先して従事してきた者が社会人基礎力を身につけ、社会の一線で多く活躍できているということである。

この調査結果で得られた傾向の背景には、学生の学びそのものが大きく変化していることが挙げられる。例えば、図6は20世紀型学習の方法である。20世紀まではフィールドAの理論(a)やフィールドBの理論(d)を学び、それを派生的・複合的に組み合わせることで解決策(x)を発見し、範囲(c)(e)という実践へとつなげていた。この学習方法は理論などの「知識」(knowledge)を蓄積、編集したことを実践の場へと広めていく記憶習得型であり、これが主流だった。しかし、「探究型の知識は確定した結論の鵜呑みではない、自分で咀嚼した問題の発見であり、設定であり、継続的な問題の追及」であり、「その過程で獲得された関連するさまざまな知識の総体でもあるが、肝心なのはその過程から切り離された結果としての答えではなくて、分析、考察による問題の深まりの体験であり、未解決でありながら輪郭が見えつつある問題群への持続的な興味・関心であり、わからない問題についての疑問の深まりであり、その過程で身につく問題の取り扱い方、考え方そのものだ」⁽³³⁾と言われるように、21世紀に入り図7のようなフィールドAの範囲(b)(c)やフィールドBの範囲(e)(f)という実践の場の中で問題を発見し、それに対する解決策を模索する中で、(y)という知恵(wisdom)を発見し、理論(a)や理論(d)を探し出し、当てはめていく実践探究型の傾向が主流となりつつある。なぜならば、部活動やサークル活動、社会貢献活動という場では実は多くのことを学んでおり、大人から見れば、「遊び」や「ままごと」のように捉えられる活動でさえ、将来的には役立つ知恵を授けるモノとなる可能性を含んでいるからである。

「いつも学生が中心の大学をつくっていく」。加藤はヒエラルキーでトップダウンの大学よりも、コミュニティを形成しボトムアップするような大学となるよう望んだ。それは「未来からの留学生」という言葉に代表されるように、未来を生きる人間は必ず現代で目標に向け邁進するからである。そこで、加藤は「学生アワード」制度を設けた。「学生アワード」は、在学期間内にキャンパスライフにおいて顕著な成果を挙げた学生に対して贈られる賞で、「いつも学生の活躍に目を配り舞台に上げる」という理念の下、学位記授与式の際に受賞者一人ひとりを壇上に上げ表彰する。なお、1995年度の設置から2006年

(33) 高等教育研究会編『大学を学ぶ：「知」への招待』青木書店、1996年、99-100ページ。

度までの12年間で118名が受賞している⁽³⁴⁾。(表1)

表1 CUCにおける学生アワード受賞者数

	商経学部				政策情報学部	合計
	商学科	経済学科	経営学科	計	政策情報学科	
1995年度	6		3	9		9
1996年度	2	4	3	9		9
1997年度	5	2	3	10		10
1998年度	3	1		4		4
1999年度	5	1	1	7		7
2000年度	7	3	4	14		14
2001年度	2	1		3		3
2002年度	3	1		4		4
2003年度	3		4	7	4	11
2004年度	3	3	2	8	5	13
2005年度	2	2	5	9	8	17
2006年度	8	2		10	5	15
	49	20	25	94	22	116

(出所) 調査資料を基に筆者加筆修正。

(注) 1998年度9月および2004年度9月の受賞者は各年度に加えている。

5.2. キャンパスライフの現状

加藤教育論の下に生き、加藤教育論で活きた学生たちも、「学長の期待にこたえよう」と学生自身による大学改革を実践してきた。例えば、学生と教員が壇上で真剣に議論を展開し、CUCの発展やCUCの学生の意識向上を促す場として、「学生も変わらなきシンポジウム」(1996年12月12日)や学生主催シンポジウム「21世紀の社会人の条件とは」(1997年11月27日)を開催している。これら二つのシンポジウムを主催した学生たちはどちらにも関係している学生が多く、学生の立場からCUCの大学改革を行った第一人者と言っても過言ではない。

情報技術や付随する補助的な部分では、CUC内の情報基盤をベースにコンピュータの基礎から応用までを初心者にもわかりやすく解説したICCローカルガイドの作成が1996年から現在に至るまで作成されており、2006年度まで必修科目「情報基礎」のテキストとしても使用されてきた。また、通信と放送の融合時代を先取りし、1997年以降、高速インターネットを利用した放送・配信サービスとしてインターネット中継に取り組み、入学式・学位記授与式・公開講座・シンポジウムなど、各種イベントの中継を実施してきた。

現在では入学者数確保戦略の必須イベントとして位置付けられるようになっているオー

⁽³⁴⁾ 受賞対象となるのは、例えば大学行事や地域活動への積極的参加、その他大学の知名度を上げる活動に従事するなどが挙げられる。筆者は地域貢献活動が評価され、2003年度学生アワードを受賞した。

ブンキャンパスもそうである。CUCのオープンキャンパスは、一般的となる以前の1996年から10年以上実施している大学のひとつであり、導入当初より「学生主体」のオープンキャンパスとして、学生たちが自らの手で大学の魅力を語る主体となった先駆けにもなっている。

また、「ふれあいキャンパス市川」や「HAPPY HEART」,「ふれあい講座」など学生・教職員・近隣の地域住民との協働によるイベント活動を通じて、市川市内在住者や近住者たちとCUCのコミュニケーションを図るための場づくりや市川市内各商店街の活性化を図る場づくりを進めてきた市民活動団体「IEFプロジェクト」(2002年2月～2007年3月)や、2003年3月30日・31日に開催した「キッズ都市・市川」をその前身に、主として小学生を対象としたキャリア教育・ビジネス教育の視点から「子どもたちの、子どもたちによる、子どもたちのためのまちづくり」として「キッズビジネスタウンいちかわ」を組織し、実践するに至っている。

環境的な面では、「ISO14001認証取得学生会議」(現「環境ISO学生会議」)の活動が挙げられる。学生会議は、互恵的に学生の環境意識を向上させていくことを狙いに学生環境活動としてキャンパス内におけるエコクイズキャンペーンをはじめとしたエコ活動、エコプロダクツ展への出展、環境インストラクター育成事業、学内の排紙を再利用したオリジナルトイレットペーパーの作成などを実施しており、地域に対する取り組みとして、小・中学生を対象にした環境教育も実践している。ISOに携わる学生たちの活動は、CUCがISO14001を認証取得することができた大きな要因のひとつであり、原動力にもなっている。

その他にも、図書館前の噴水をライトアップし音楽を合わせた「光と水と音のイルミネーション」の実施、2006年4月から始まった、夢を抱いて頑張る学生を応援するプロジェクト「CUCストリートミュージシャンの夢舞台」なども学生が企画委員会を立ち上げ、運営に取り組んでおり、さまざまな分野で活動を展開している。

従来、日本は集団主義と言われてきたが、集団主義は終身雇用・年功序列型の企業組織の秩序であり、それと学校教育の中での年齢階梯主義や教育年数主義がセットになって日本社会を支えてきたが、それが次第に変わり始め、「個人主義」や「個の重要性」が問われるようになってきている。「こうした関係を変えていくためには、学生の側に視点を向き変える、教えることから、学んでいる学生たち自身の方に目を向ける、視点を移動させる必要がある」など、現在の大学教員への批判もあるように、教員は四年間の顕在的なカリキュラムだけでなく、学生たちが過ごすキャンパスライフの問題、キャンパスライフの中に埋め込まれた「隠れたカリキュラム」にもっと目を向けていかなければならない。「学生同士の関係や、学生と教員の間を再創造していくためには、クラブ・サークルやゼミ、研究室といった、これまで使われてきた仕組みや制度をもっと積極的に使っていく必要があるでしょうし、同時に、おそらく最も重要な点として、学生たちを巻き込む、学生たちが参加する教育改革を進めていかななくてはならない」⁽³⁵⁾のであり、教員は「見えるカリキュラム」(教えられている講義科目)のみならず、もっと隠れたカリキュラム(大学生活の中に埋め込まれた部活・サークル・学生活動等のキャンパスライフにおける人間関係論・

(35) 天野郁夫, 前掲書, 155, 162, 167, 222ページ。

人間形成論)に目を向け支援していくことが重要な割合を占めるようになる。こうした、隠れたカリキュラムによる学習を大学教員はもっと全面的に支援していく必要がある。

ヨーロッパには「Town&Gown」という用語⁽³⁶⁾があるが、奥島は早稲田大学総長時代、「Gown&Town」を提示し、街と大学が仲良くやっっていくことによって、その街全体、地域全体を大学のキャンパス化、つまり、「ひとつの教育の場と考えられるような街づくり」に取り組んできた。加藤も同様に、「街は大学であり、大学は街である」という考えを打ち出し、「大学は「univer-city」でなければならない」という姿勢を示している。加藤が未来社会を支える学生に対して常に望んでいたのは、学内のみならず、地域社会における生活も含めた学生生活全体の中で「自ら考え、行動できる力」を身につけることであった。先述した活動事例のように、学生たちのキャンパスライフにおいて自ら考え、行動してきた行為は、まさに学生が中心となって大学を創ってきた「学生主体の大学づくり」の典型的な結果であると言えるだろう。

6. おわりに

古くからの伝統的教育システムと現在の教育システムの大きな違いは、学習者視点による実践的な学びを通じたシステムになっているかどうかである。現在のシステムは「学生が主体的に学習活動を行っており、教師はできるだけ良好な教育環境を整備し、学生の実践的な活動を支援」⁽³⁷⁾することが重要なポイントとなっており、その実践的教育システムを通じて、学生を学習者としてどれだけ幸福にするのかを大学は検討しなければならない。

ヒマラヤにある小国ブータンのように、GNP（国民総生産）、GDP（国内総生産）などのような生産量を示す「Product」ではなく、「幸福（Happiness）」を基準とした「GNH（国民総幸福量＝Gross National Happiness）」という概念を提唱している国もある。個々に幸福に対する価値観は違うため、幸福の量そのものは数値として算出することは難しいが、ブータンでは幸福を支えるものを「幸福を感じるための社会整備」として捉えており、(1) 持続可能で公平な経済成長と開発、(2) 有形・無形文化財の保護と振興、(3) 自然環境の保護、(4) 良い統治、を「GNHを支える四つ柱」として、その数値化に取り組んでいる。特に、教育や医療などを中心に社会整備に力を注いでいる。GNPやGDPも経済成長には欠かせないが、その先に必要となるのはやはりGNHであり、精神的にどれだけ豊かになっているのかということだろう。

ブータン国王のように、そこに属する人々が幸福になるような改革を進めていくことは、大学においても重要である。例えるなら、見えるカリキュラムのみならず、見えないカリキュラムにまで視野を広げ、「学生総幸福量（Gross Student Happiness）」や「学生生活総幸福量（Gross Student-life Happiness）」（＝GSH）が増加するような大学づくりを目指し、自己を尊重しつつ、コンヴィヴィアルな関係を保持することのできる環境づくりや学習支援を行うことである。加藤はこの12年で少なくともGSHを目指した基盤整備や方

(36) 街（Town）と大学（Gown）が対立をするという意味。

(37) 田中拓男『大学生生活成功の法則・若者たちのキャンパス革命：新しい実践的教育と心の知性』文眞堂、1998年、35ページ。

向性を明確に打ち出してきた。

以上のような点を鑑みると、加藤教育論における大学の価値とは、「どれだけ個人が幸福になり、どれだけ他者を幸福にすることができたか」ということに集約できる。また、加藤教育論における大学の役割とは、「その地域の中に存在し、その地域を通じてあらゆる生きた知識を吸収し、その吸収した知識を学問と結び付けることで、充実させた活きた知恵を地域、社会、そして世界に広めること」にあったと言えるだろう。

あとがき

本稿は、加藤教育論における大学の価値と役割について論じる過程を通じて、加藤教育論の重要性ならびに「加藤寛学長」として歩んだCUCにおける大学改革12年の歴史とその変容について概観してきた。冒頭でも述べたが、加藤教育論についてまとめられている研究は少なく、特にCUCの大学改革に関してまとめられた論文は皆無である。大学教員は方法が違おうにせよ、その理想は「大学人」として「学生の幸福」、そして「地域社会の幸福」であり、そのために切磋琢磨しなければならない。拙い内容ではあるが、筆者が加藤教育の環境下において学び、見てきた内容をまとめた本稿が、加藤教育論研究や大学改革論、大学教育論に関する研究に従事する研究者、さらには大学に所属する教員たちにとって参考となれば幸いである。

謝辞

今回の論文執筆にあたり、複数の調査資料が必要となった。調査にあたり、集計されていなかった過去12年分のデータ整理をTA-SA控室職員の上地由紀子氏と学生課職員の戸塚浩一郎氏が多忙にも関わらず快く引き受けてくださり、短時間でまとめてくださった。心から感謝し、御礼申し上げます。

引用・参考文献

- 天野郁夫『大学改革：秩序の崩壊と再編』東京大学出版会，2004年
奥島孝康「日本経済新聞」掲載記事，2001年9月15日
奥島孝康「平成13年度第2回学長会議記録」日本私立大学連盟，2002年1月17日
加藤寛・吉村融・阿部美哉『新時代の高等教育を考える：画一教育からの脱却』PHP研究所，1986年
加藤寛『慶応湘南藤沢キャンパスの挑戦：きみたちは未来からの留学生』東洋経済新報社，1992年
加藤寛『教育改革論』丸善出版，1996年
加藤寛『福沢諭吉の精神：日本人自立の思想』PHP研究所，1997年
加藤寛・漆邦臣編著『今，中学・高校教師に望むこと：ホンモノの中学・高校教師になるために』品川女子学院教育研究所，1998年
加藤寛『加藤寛の日本新生論：血を流せ，汗をかけ。』ビジネス社，2001年

教育改革国民会議「教育を変える17の提案」(報告), 2000年
高等教育研究会編『大学を学ぶ:「知」への招待』青木書店, 1996年
白井克彦・枝廣淳子『早稲田の杜から「変える力」を考える大学力』主婦の友社, 2005年
北野秋男編著『日本のティーチング・アシスタント制度: 大学教育の改善と人的資源の活用』東信堂, 2006年
大学審議会「21世紀の大学像と今後の改革方策について: 競争的環境の中で個性が輝く大学」(答申), 1998年
田中拓男「大学生生活成功の法則・若者たちのキャンパス革命: 新しい実践的教育と心の知性」文真堂, 1998年
玉村雅敏・濱野和人・澤田龍一「改革の匠・加藤寛: CUC と共に12年」(DVD 版), 2007年
千葉商科大学「LIVE CUC 1997」1996年
遠山敦子『こう変わる学校, こう変わる大学』講談社, 2004年
濱野和人『大学を基盤とした学社融合プラットフォームの構築: USR の配慮行動と大学の機能』政策情報学会第1回研究大会, ペーパー発表資料, 2005年
濱野和人・田中美子「大学の「第三の機能」を活用した学社融合の可能性」『日本生涯教育学会論集』第27号, 日本生涯教育学会, 2006年
半谷高久「Shanie の仮説を提起する」『総合人間学の試み: 新しい人間学に向けて』小林直樹編, 学文社, 2006年
藤川吉美『大学が変わる, 日本が変わる: 改革進む日本の大学』政策シリーズNo.2, 公共政策研究所, 2003年
毎日コムネット「若手社会人意識調査レポート「クラブ・サークル経験が社会人基礎力育成に与える影響」」2007年
侯野太郎『大学・中庸』明德出版社, 1968年
文部科学省「大学における教育内容等の改革状況について」2006年
文部科学省「平成19年度学校基本調査速報」2007年
ユネスコ高等教育会議「ユネスコ高等教育世界宣言」1998年
The National Commission on Excellence in Education. *A Nation At Risk: The Imperative For Educational Reform*, 1983.

[抄 録]

大学全入時代を迎え、20世紀終盤からはそのキーワードとして「多様化」や「多様性」といった創造性や個性、柔軟性が尊重されるような価値体系が評価される社会に移行している。そのような時代において、工業化時代を造り上げ、大きな社会的潮流を構築してきた画一的教育は終焉を迎え、どのようにすれば旧来の学問を複合的に組み合わせ、大学が戦略的展開を図ることが可能なのかが問われている。

そこで本稿では、絶えず続く教育改革論議において、画一的教育の打破と多元的教育への移行、そしてその展開方策としての基盤構築など、新しい時代に適応する大学教育のあり方のひとつとして、加藤教育論における大学の価値と役割についてまとめる。また、その過程を通じて、加藤教育論の重要性ならびに加藤寛が「学長」として歩んだCUCにおける大学改革12年の歴史とその変容について概観する。